

JPX IR Day 2021



デリバティブ市場

Total smart exchange

株式会社大阪取引所 代表取締役社長

株式会社東京商品取引所 代表取締役会長 兼 取締役会議長

岩永 守幸

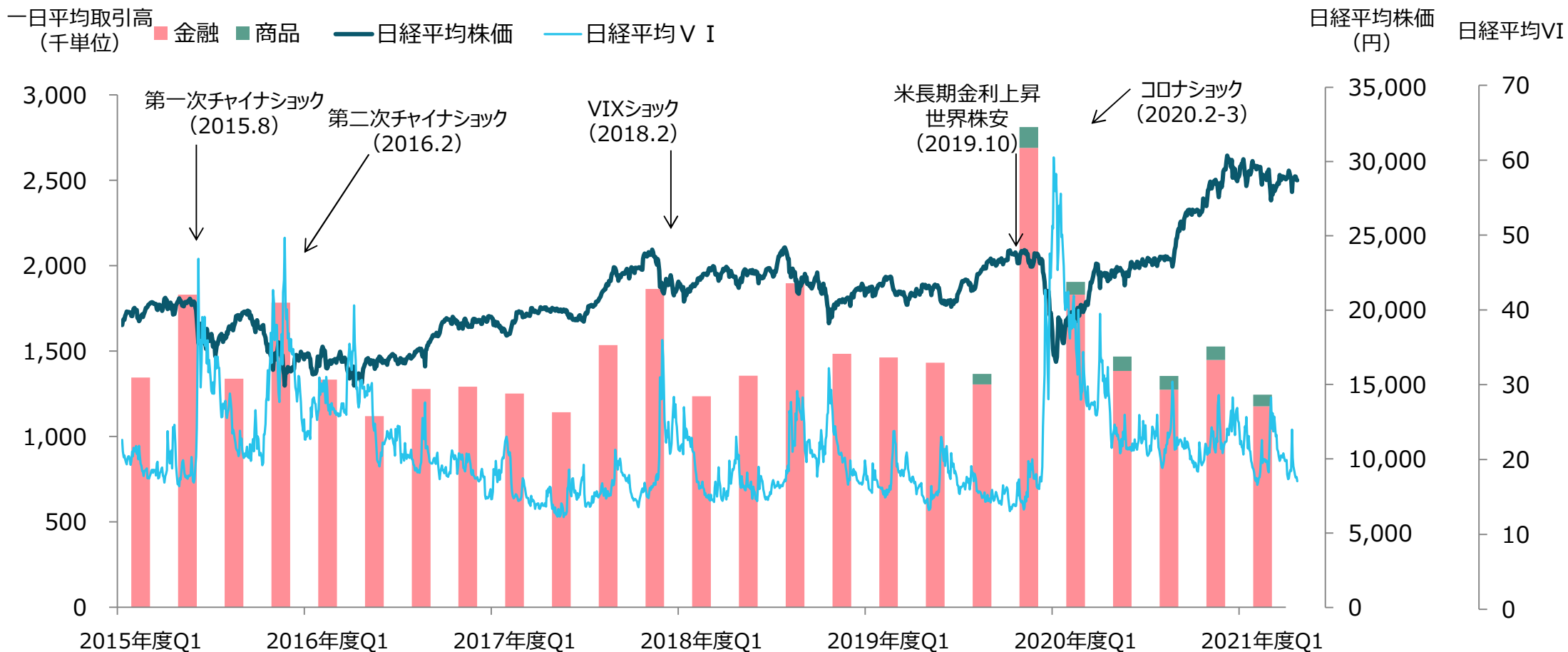
2021年7月6日

市場環境



デリバティブ市場の概観 - 全体取引高 -

- デリバティブの取引高は市場環境の影響を大きく受け、特にボラティリティとの相関が高い
- 2020年度上期は新型コロナウイルス蔓延による世界的不安によりボラティリティが高水準で推移したものの、年度下期にかけてボラティリティが低水準に落ち着き、一日平均取引高は156万単位に。



※取引高は各四半期の平均値、日経平均・日経VIは日足推移、表中の数字は各年度の平均取引高（単位は千単位）。p.4及びp.6の表も同様。
 ※TOCOMがJPX傘下に入った2019年度3Qより、「商品」デリバティブを算入。

出所) QUICK

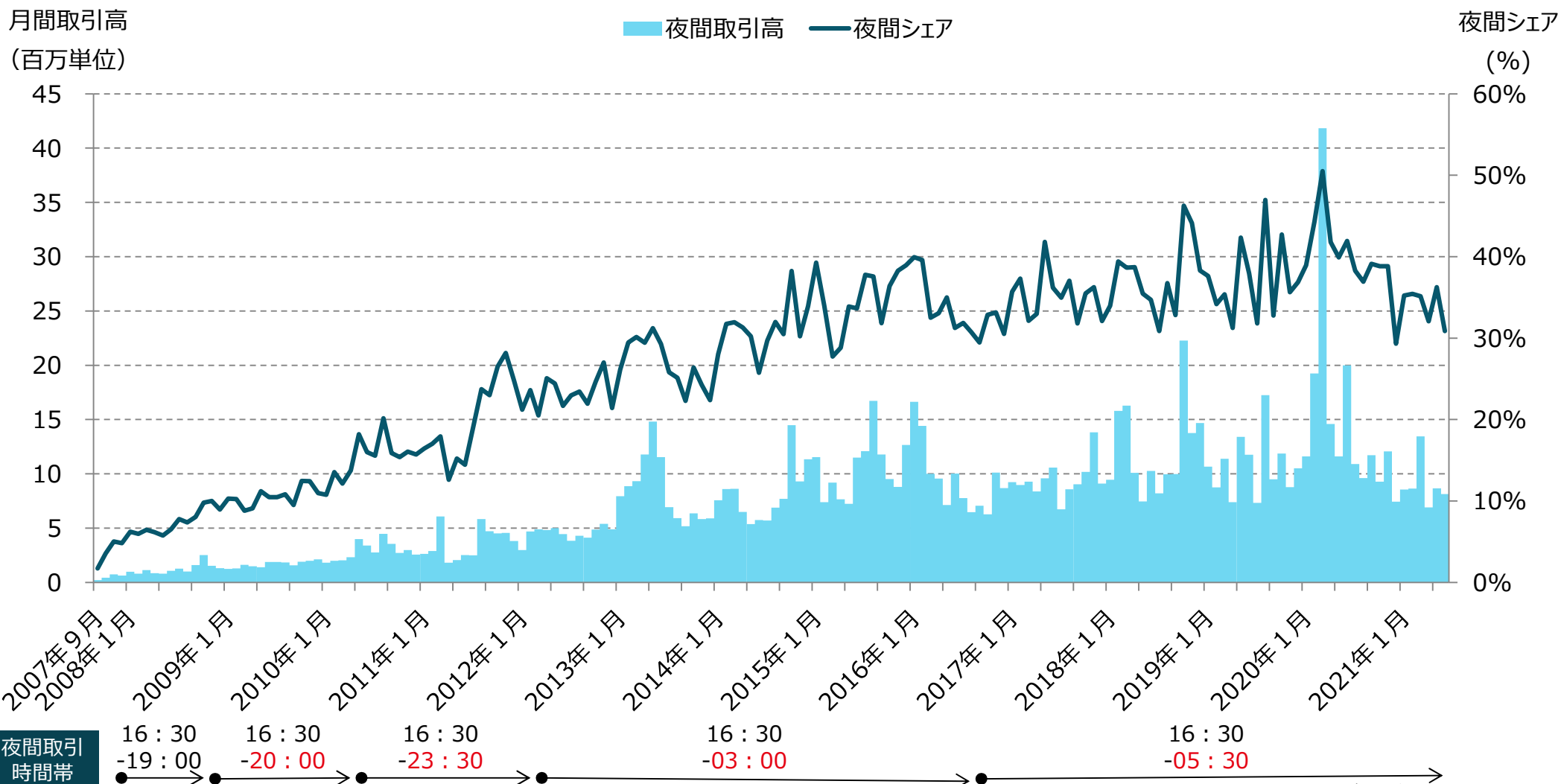
※グラフデータは2021年6月末まで

デリバティブ市場（金融）の概観 – 夜間取引の活性化 –

- 2020年度の夜間取引高のシェア（37.9%）、合計夜間取引高（1.3億単位）ともに過去2番目となり、夜間取引は順調に拡大

※ 2016年7月、取引時間を翌朝5：30まで延長し、米国の取引時間帯をほぼカバー。グローバルな政治経済イベントに即時に反応しながらの取引が可能に

※ 2021年9月、取引時間を翌朝6：00まで延長予定

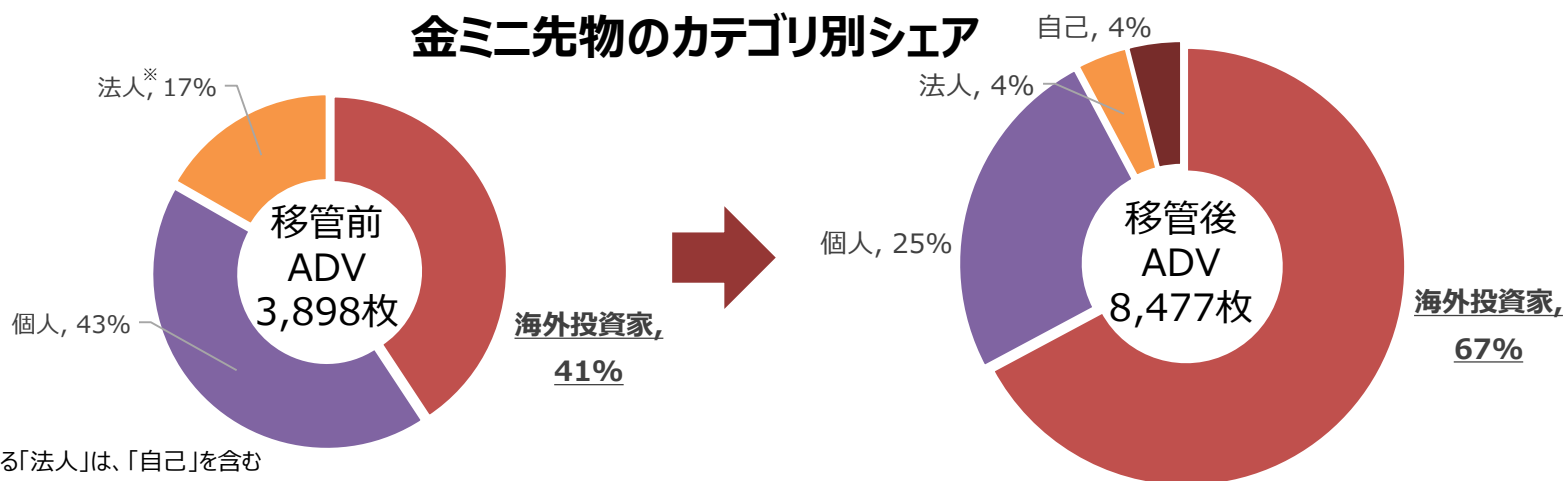
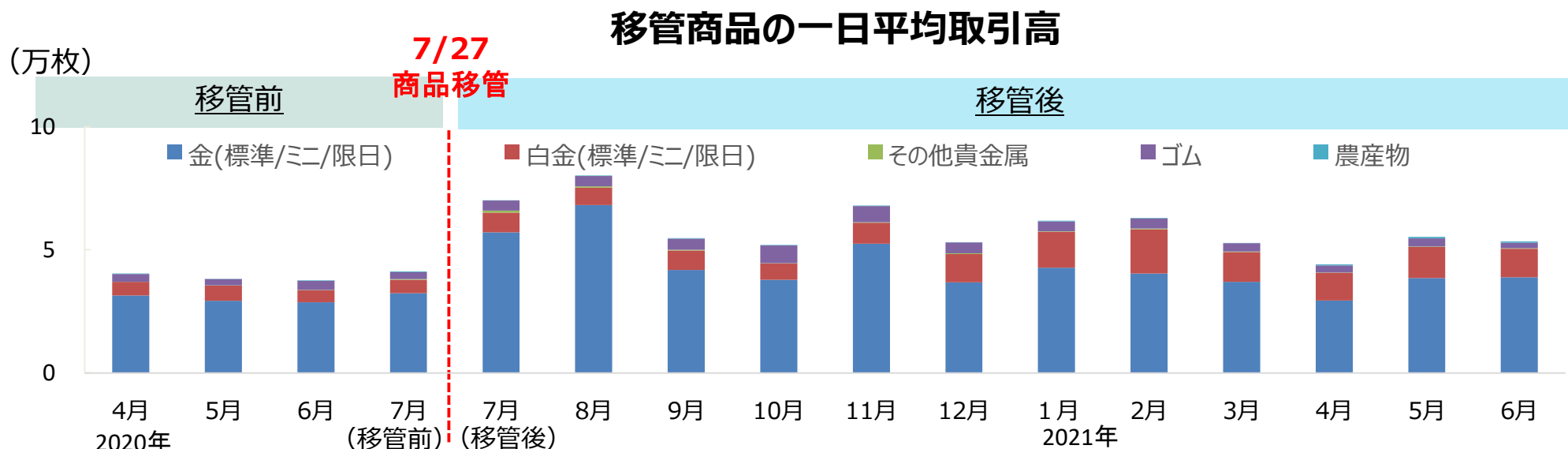


市場活性化に向けた取組み

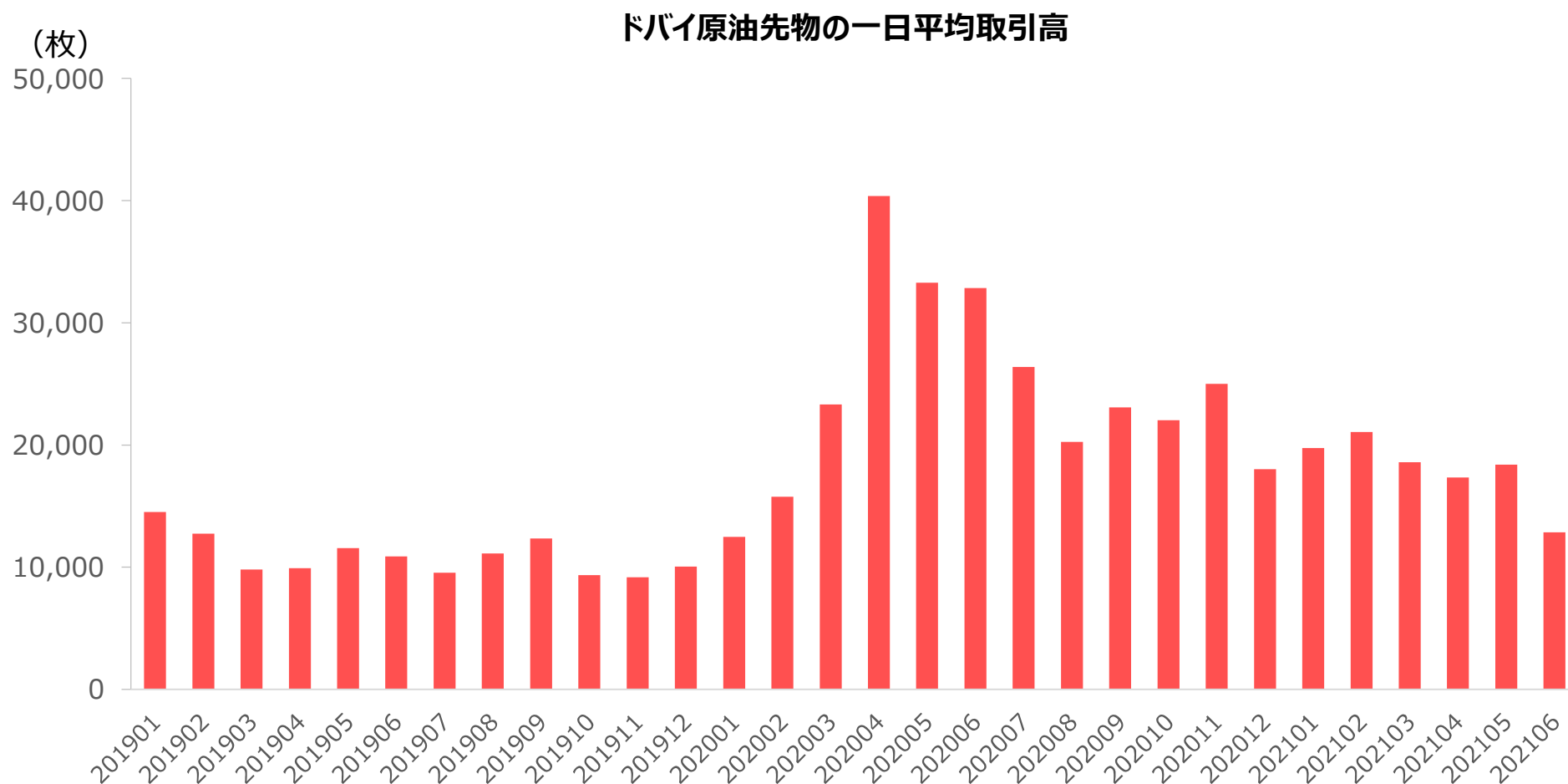


OSE移管後のコモディティ市場の取引状況

- OSEへの移管商品の取引高は、金融系の新たな参加者・投資家の参入により、移管前より増加。
- 特に金ミニ先物については、海外投資家の金融フローの参入が大きく寄与し（シェアが25%以上拡大）移管前の2倍を超える水準に。



- TOCOMに残るドバイ原油先物も、原油価格のボラティリティの高まりを受けた投資資金の流入により活況が継続。
- 国内外当業者にも馴染み深いTOCOM市場は、従来からの原油や石油製品に加えて、電力・LNGといったエネルギー関連のデリバティブを取り扱う総合エネルギー市場としての位置づけに。



総合エネルギー市場に向けた施策（TOCOM）

- 燃料と電力をワンストップで取引できる「総合エネルギー市場」を目指し、新たにLNG先物の取扱い開始に向けて推進。エネルギー商品相互の関係性を踏まえながら、ヘッジャーおよび投資家の裾野拡大を図る。
- 電力先物は上場時13社という参加企業数（口座開設完了社数）規模であったところ、97社（2021年6月末時点）にまで拡大。
 - － 一日平均取引高（ベースロード換算）は2019年度の150万kWhから2020年度の260万kWhへと約7割増加
 - － 5月は取引高・取組高ともに過去最高を記録
 - － 今後、更なる取引拡大に向け、商品設計の見直しや取引制度の改善等を実施

原油・石油製品

電力・LNG

発電用
燃料



原油

- ・ 原油限月延長：15限月化
- ・ 国内・海外マーケティング強化

長期契約物の
参照価格



LNG（新規取扱い目指す）

- ・ スポット物LNGを対象
- ・ 燃料と電力をワンストップで取引できる環境整備

クラック・スプレッド
（石油精製マージンの固定化）



ガソリン・灯油

- ・ 元売りの参入働きかけ（エネ庁、石油連盟と連携）
- ・ 国内マーケティング強化



スパーク・スプレッド
（発電マージンの固定化）



電力

- ・ IDBとの連携強化
- ・ マーケットメーカー拡充
- ・ 国内・海外マーケティング強化
- ・ ヘッジ会計問題の整理

製品



J-GATE

- 2021年9月21日に、次期デリバティブ売買システム（J-GATE3.0）の稼働を予定。
 - 稼働時に取引制度等の見直しや新商品の上場を予定しており、主な内容は以下のとおり。
 - その他にも、価格急変防止機能の拡充等も併せて実施。



取引時間の延長

- 現在、午前5時30分まで行っているナイトセッションを午前6時まで延長。
 - ✓ 冬時間における米国株式市場の取引時間（日本時間の午後11時30分～午前6時）をカバー。
- 指数オプションの取引時間前倒し
(午前9時→午前8時45分)



システム利便性の向上

- 同一IDでOSE, TOCOM両市場への発注が可能に。
 - ✓ これまではシステム上、取引所ごとに発注権限を分離して設定していたため、両方の市場にアクセスするためにはそれぞれの市場向けにユーザID（発注のための単位）を保有する必要があったが、J-GATE3.0からは1つのIDで両市場にアクセス可能に。



新商品の導入

- CME原油※先物を新規上場
 - ✓ OSEのプラットフォームで取引できる商品ラインナップに原油関連商品を追加し、株式・金などと同様、金商法下でエネルギーを取引したいという投資家の要望に応える。
- ※米国のエネルギー関連先物の中でも流動性の高い以下の先物のミックス指数を取引の対象とする。
 - ✓ WTI原油先物(72%)
 - ✓ RBOBガソリン先物(13%)*1
 - ✓ ULSDヒーティングオイル先物(15%)*2
- 指数先物のフレックス限月取引導入
- 日経平均トータルリターン・インデックス先物開始

*1 Reformulated Blendstock for Oxygen Blending

*2 Ultra-low sulfur diesel

デリバティブの祝日取引制度

- 祝日中のヘッジ取引機会提供による投資者の利便性の更なる向上及びそれを通じた我が国デリバティブ市場の競争力強化を図る観点から2022年9月を目途に祝日取引制度を導入予定。本年6月に取引制度要綱を公表。

対象商品	<ul style="list-style-type: none"> ● JGB先物・オプション及び有価証券オプションを除いた全商品が対象。 ※ TOCOMは全商品を対象とする。
対象日	<ul style="list-style-type: none"> ● 土曜日・日曜日及び1月1日を除く全ての現休業日（年間19日程度）を対象とする。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ただし、JPXの大規模システムリリース等のために取引を行わない日が必要である場合や、その他取引を行わないことが適当であると判断する場合は、祝日取引を実施しない予定。 ▶ 毎年2月に翌年1年間の祝日取引の実施日（予定）を公表し、6月及び12月の各月において翌年の上半期及び下半期の実施日（確定）を公表。

年	区分	日本 (OSE・TOCOM)	アメリカ (CME)	イギリス (ICE Europe)	ドイツ (Eurex)	シンガポール (SGX)	香港 (HKEX)
2021	国民の休日	16日	11日	8日	9日	11日	17日
	取引所休業日	16日	全休:3日、半休:8日	3日	5日	1日	13日
祝日取引の有無		なし	あり	あり	あり	あり	なし
祝日取引の日数（2021）		0日	8日	5日	2日	7日	0日
自国株指数先物の祝日取引		なし	あり (S&P500)	なし (FTSE100)	あり (DAX)	あり (ST)	なし
日本株指数先物の祝日取引		なし	あり (日経225、TOPIX)	あり (MSCI Japan)	あり (MSCI Japan)	あり (日経225)	なし

※祝日取引の有無は、祝日の日中取引の有無（祝日前後の夜間取引は祝日取引に含まない）
 ※HKEXにおいても祝日取引の実施を検討中（2020年10月23日にリリース）

※CMEを除き、休業日は完全休業日を記載
 ※Regional Holidayは考慮しない

参考資料



取引高上位20商品（2020年度）

	商品	取引高	前年度比	備考
1	日経225mini	263,717,725	-10.9%	過去3番目
2	日経225オプション	25,422,915	-21.5%	
3	TOPIX先物	24,969,584	-14.4%	
4	日経225先物	22,476,988	-15.2%	
5	ミニTOPIX先物	8,264,406	+39.0%	過去最高
6	長期国債先物	7,126,972	-25.4%	
7	金標準先物	6,926,337	-30.1%	
8	ドバイ原油先物	6,128,265	+110.1%	過去最高
9	JPX日経インデックス400先物	5,279,709	-24.1%	
10	白金標準先物	1,857,363	-47.0%	
11	金ミニ先物	1,774,082	+73.4%	
12	東証マザーズ指数先物	1,663,426	+178.4%	過去最高
13	有価証券オプション	1,625,091	+21.7%	過去2番目
14	金限日先物	1,156,189	-28.6%	
15	ゴム（RSS3）先物	1,036,347	-8.8%	
16	東証REIT指数先物	922,486	-9.8%	過去2番目
17	日経225Weeklyオプション	581,367	-26.9%	過去2番目
18	東証銀行業株価指数先物	378,829	-15.5%	過去2番目
19	NYダウ先物	341,602	-7.1%	過去2番目
20	TOPIXオプション	260,612	-20.0%	

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。